

1 知事、教育委員会

(1) 政策評価

ア 実施状況

① 対象

「新秋田元気創造プラン」の六つの重点戦略

② 実施時期

企画振興部長による評価

令和7年7月

③ 評価に用いたデータ等

○政策を構成する施策の評価結果

○政策を取り巻く社会経済情勢の変化

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

戦略毎に、施策の評価結果の平均点から判定する。

施策評価結果の配点 a : 4点、b : 3点、c : 2点、d : 1点、e : 0点	
A相当	平均点が4点
B相当	平均点が3点以上4点未満
C相当	平均点が2点以上3点未満
D相当	平均点が1点以上2点未満
E相当	平均点が1点未満

(2) 定性的評価

必要に応じて、政策を取り巻く社会経済状況等から判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
A	原則として、定量的評価により総合評価を決定する。ただし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、その内容を明らかにした上で、総合的な観点から決定する。
B	
C	
D	
E	

イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

戦略 1 産業・雇用戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P28～34を参照）		
目指す姿 1	産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	e
目指す姿 2	地域資源を生かした成長産業の発展	d
目指す姿 3	歴史と風土に培われた地域産業の活性化	c
目指す姿 4	産業振興を支える投資の拡大	e

総合評価		評価理由
E		施策評価の結果を基にした定量的評価が「E相当（平均点0.75）」であることから、総合評価は「E」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	県内企業では経営者の高齢化（社長平均年齢62.6歳は全国1位。全国平均60.7歳）に伴い、世代交代（後継者不在率72.3%は全国ワースト1位。全国平均52.1%）の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源を継承する上で、後継者の確保や円滑な事業承継が大きな課題となっている。（出典：帝国データバンク2024年12月及び2025年3月調査） など	事業承継サポート推進員による事業者訪問及び相談対応のほか、M&A支援事業費補助金等を活用した企業支援を促進するとともに、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携しながら、引き続き事業者のニーズに応じた最適な事業承継支援を行っていく。なお、国による事業承継計画書策定の高度化を目的とした様式廃止に伴い、各支援機関の計画策定支援件数が大幅に減少したことに対応し、事業承継・引継ぎ支援センターによる各支援機関に対する具体的な指導の強化を図る。 など
2	全国の情報関連産業の市場規模は大きな伸びを見せているものの本県の伸び率は低く、全国に占める割合も、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。 など	事業規模の拡大や経営基盤の整備に係る取組を支援することにより、県内ICT企業の競争力強化を図る。また、県内ICT企業と学生との接触機会を増やす取組により、人材の確保・育成を図る。 など
3	伝統的工芸品産業の事業者数、従事者及び生産額は減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。 など	産地等が行う国内外の販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、伝統的工芸品産業の魅力を国内外の幅広い層に訴求するため、映像制作やデジタル活用セミナーの開催等により産地等におけるデジタル活用を促進することで情報発信力の強化を図る。 など
4	これまでの誘致進展により分譲可能な産業用地が少なくなっていることや、国内全般における労働力人口の減少を背景に、大規模な雇用計画を有する企業の誘致が難しくなっている。 など	誘致実績件数については、昨年度、直近30年間で2番目に多い16件となり、次世代太陽電池に関連する成長分野の企業や県内有力企業の雇用維持・事業承継に結び付いた企業の誘致が実現していることから、今後も積極的な誘致活動を推進していくほか、洋上風力発電等の再生可能エネルギー源近傍における産業集積の拡大を目指し、再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。 など

戦略２ 農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P35～40を参照）		
目指す姿１	農業の食料供給力の強化	c
目指す姿２	林業・木材産業の成長産業化	d
目指す姿３	水産業の持続的な発展	c
目指す姿４	農山漁村の活性化	b

総合評価		評価理由
C		施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.00）」であることから、総合評価は「C」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和7年度から特別栽培を標準化しているが、技術習得が必要なことから取組のハードルが上がり、作付面積の伸びが鈍化している。 など	特別栽培マニュアルに基づく技術指導や、AIを活用したほ場管理システムの導入により、高品質・良食味米の安定生産を推進するとともに、インナーブランディングの取組等により新規生産者の掘り起こしや、既作付者の作付拡大を図る。 など
2	人口減少や建築資材の高騰により、新設住宅着工数が減少し、木材需要が低迷している。 など	県内外の住宅においては輸入材から県産材への転換を進めるほか、非住宅建築物での県産材利用や海外輸出の展開などにより新たな需要を開拓する。 など
3	海洋環境の変化により、サケやアワビ等の冷水性の魚介類に係る放流後の生残率が低下し、つくり育てる漁業対象魚種の生産額が減少している。 など	生残率を向上させる取組として、放流種苗の大型化や放流時期と場所の適正化を図るなど、環境の変化に伴う死亡リスクを最小限に抑えるための生産技術開発を行う。 など
4	地域特産物のブランド化は、地域関係者の合意形成が難しいほか、成果を上げるまでに時間を要する。また、新たな加工技術の習得や販路開拓等において様々な課題が生じ、個人での解決が困難となっている。 など	地域を支える人材・組織づくりから地域活性化を目指す取組までを総合的に支援するとともに、必要に応じて課題解決に向けたアドバイザーを派遣するなど、継続的にきめ細かなサポートを実施する。 など

戦略3 観光・交流戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P41～48を参照）		
目指す姿1	「何度でも訪れたくなるあきた」の創出	c
目指す姿2	「美酒・美食のあきた」の創造	a
目指す姿3	文化芸術の力による魅力ある地域の創生	a
目指す姿4	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現	e
目指す姿5	国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築	d

総合評価		評価理由
C		施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.20）」であることから、総合評価は「C」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	多様化する旅行ニーズに対応したストレスフリーな受入態勢の整備が不十分である。 など	バリアフリー化を含む幅広い取組を対象とする宿泊施設の高付加価値化等を目的とした補助事業等により、多様なニーズに応じた受入態勢整備を支援する。また、観光施設のバリアフリー調査や高齢者モニターツアーを開催するなどバリアフリー観光の周知を図るほか、観光地・宿泊施設等に係る情報発信及び電話相談等により安全・安心に旅ができるよう支援する。 など
2	煩雑な輸出手続や社内における輸出営業の専任人材の不足等が新たに輸出に取り組む事業者の障壁となっているほか、マッチング機会の創出など現地市場参入に向けた土台づくりに関する負担軽減が求められている。 など	県内食品事業者間の連携による、海外への販路拡大に取り組む自走組織の立ち上げや輸出障壁の解消に向けた先導的な取組を推進するとともに、こうした動きの横展開を図る。 など
3	文化芸術活動を行う個人や団体が固定化しており、世代や活動地域にも偏りが生じている。 など	優れた作品や活動に対する顕彰、文化団体が行う活動への助成などにより、幅広い世代や地域の県民が文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを進める。 など
4	働く世代や子育て世代の女性において、「仕事や家事が忙しいから」との理由により運動実施率が低い傾向にある。 など	職場や家庭で手軽に実践できる運動教室の開催や、参加型スポーツイベントの実施、運動プログラムの動画配信等の周知に努め、いつでも、どこでも、気軽に運動ができる環境整備に取り組んでいく。 など
5	コロナ禍により落ち込んだフェリー利用者の完全な回復には至っていない。 など	トラック業界における2024年問題を受けてモーダルシフトに取り組む事業者を対象に、助成制度を実施するなど、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。また、旅行事業者への助成制度のほか、メディアや出前講座等の場でフェリー利用の魅力をPRし、貨物・旅客利用の推進を図る。 など

戦略4 未来創造・地域社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P49～56を参照）		
目指す姿1	新たな人の流れの創出	c
目指す姿2	結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	e
目指す姿3	女性・若者が活躍できる社会の実現	a
目指す姿4	変革する時代に対応した地域社会の構築	e
目指す姿5	脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	d
目指す姿6	行政サービスの向上	b

総合評価		評価理由
D		施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.67）」であることから、総合評価は「D」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	コロナ禍収束に伴う東京一極集中の再加速により、本県への移住者の減少が懸念される。また、就職活動の多様化が進みマッチングサイトでの転職が多くなっている。 など	首都圏の若者や子育て世帯を具体的なターゲットとし、移住潜在層の心理や価値観を明確化するとともに、マーケティングの手法を生かしながら、ターゲットの特性に応じた実効性の高い取組を推進する。また、サイト改修により求人情報の発信力を強化する。 など
2	結婚・出産の年齢上昇や不妊治療の保険適用に伴い、不妊治療に関するニーズは高まっていると考えられる中、相談件数は減少した。 など	令和7年2月に不妊に関する相談等の対応状況を県内関係医療機関に調査したところ、相談があった場合でも相談センターが紹介されていない状況が確認できたため、医療機関と相談センターの連携により相談件数の増加を図る。また、メール相談も活用した専門的できめ細やかな相談体制を今後も継続するとともに、県広報誌への情報掲載やパンフレットの配布等により、県民への相談センターの周知を図る。 など
3	地域貢献を意識して秋田での進学・就職を選択する若者が一定数いるものの、具体的な行動に移している者は少ない。 など	若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの思いを発表・共有する場を設けて活動の受け皿となる団体の組成を支援する。また、ロールモデルとなり得る斬新なアイデアを持つ若者の挑戦を支援する。 など
4	人口減少や高齢化が進む中、地域コミュニティの維持・活性化のために必要となる地域運営組織の形成を促進しているが、取組が進んでいない市町村がある。 など	地域コミュニティの新たな担い手となる女性や若者の参画も支援しながら、地域運営組織の形成に向けた市町村への伴走支援や人材育成を行う。 など
5	事業者の脱炭素化は、国のGX推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 など	金融機関、地域経済団体、支援機関等と連携して脱炭素経営に関する理解促進セミナー等を開催するほか、各主体の支援情報を集約、一元的に発信する体制の構築を進めるとともに、「省エネ診断」や「CO2排出量可視化サービス」の活用等に要する費用を助成することにより、事業者の脱炭素経営に向けた第一歩となる取組への着手を促す。 など
6	オープンデータ化した県有データ数は目標を上回ったものの、二次利用可能なデータが少ない。 など	データ分析能力向上研修を通じオープンデータの有用性を啓発するとともに、データ作成時のノウハウを提供することで、二次利用可能なオープンデータの拡充につなげていく。 など

戦略5 健康・医療・福祉戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P57～64を参照）		
目指す姿1	健康寿命日本一の実現	e
目指す姿2	安心で質の高い医療の提供	e
目指す姿3	高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化	c
目指す姿4	誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現	e

総合評価		評価理由
E		施策評価の結果を基にした定量的評価が「E相当（平均点0.50）」であることから、総合評価は「E」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	特定健康診査の実施率が全国平均を下回っているほか、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、大腸を除く部位で減少している。 など	健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健（検）診の受診促進を図る。 など
2	本県の広大な面積に加え、専門医不足、地域偏在格差といった背景から、急性期疾患発症後の速やかな専門治療を行う体制に課題を抱えている。 など	病院内に専門医が不在でも画像により助言が得られるなどのメリットがある「遠隔画像連携システム」について、実際に導入し活用している病院の情報を協議会において共有した上で、今後の展開について協議を行うとともに、未導入の病院に対して導入に向け働きかける。 など
3	国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和6年度末で7市町村9チームにとどまっている。 など	チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修等で設置の意義やノウハウを伝えていく。さらに今年度新たに地域の認知症に関する資源や人材の活用について、外部からの視点を取り入れた検討を推進するため、オレンジ・チューターの現地派遣等を実施する。 など
4	民生委員・児童委員を対象に行った実態調査では、ひきこもり状態にある者の8割以上が支援を受けていない可能性があり、全般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、市町村によって支援件数に大きな差がある。 など	県民公開講座等を通じてひきこもりに関する周知・啓発を図る。また、市町村職員等を対象とした支援者研修会を実施して、身近な支援体制を強化する。さらに、ひきこもり経験者等を対象に支援ニーズ調査を行い、その結果を基に一人でも多くのひきこもり当事者や家族が支援につながるよう、より効果的な情報発信や相談体制の充実を図る。 など

戦略6 教育・人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P65～71を参照）		
目指す姿1	秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成	d
目指す姿2	確かな学力の育成	b
目指す姿3	グローバル社会で活躍できる人材の育成	c
目指す姿4	豊かな心と健やかな体の育成	c
目指す姿5	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化	e
目指す姿6	生涯にわたり学び続けられる環境の構築	b

総合評価		評価理由
D		施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.83）」であることから、総合評価は「D」とする。
目指す姿	課題	今後の対応方針
1	高校生のインターンシップについては、参加校が固定化されている傾向にあることや、生徒の希望が多様化していること等により、参加率が伸び悩んでいる。 など	インターンシップの趣旨や目的、意義について、協議会等の機会を通じて理解促進を図るとともに、各高校による新規開拓や企業訪問等を推進し、参加率の向上につなげていく。また、「ふるさと企業紹介」等を通じて、秋田で働くことの魅力を発信していく。 など
2	学校関係者・地域住民双方において、学校運営協議会の意義や地域コーディネーター等の役割についての理解が十分に浸透していない。また、地域によっては担い手不足が深刻であり、適任者の発掘が困難となっている。 など	学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画したことによる「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の好事例を紹介する機会を設け、他校・他地域への波及効果を高める。また、他団体や関係機関との連携により、潜在的な人材の発掘に努められるよう市町村を支援する。 など
3	英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合は前年度を下回り、文部科学省が求める指標である50%も下回っている。生徒の語彙力の定着と長い文章を読むことに課題が見られる。 など	年2回開催される全県指導主事等連絡協議会において、全県的な課題について理解を深め、各地区で開催される研究会及び学校訪問での指導内容の共有を図る。また、共有された内容を教員研修の講師である外部有識者にも伝え研修の内容に取り入れてもらい、課題の解決を図る。 など
4	インターネット利用のリスクへの意識や講座開催の必要性に対する認識に、市町村間で温度差があり、積極的に取り組むところと、関心が低いところに分かれる。対象となる保護者や教職員等の多忙さや日程・会場調整の困難さから、講座の設定が容易ではないケースがある。 など	未実施市町村をリストアップし、個別訪問や電話連絡等により講座実施を働きかける。保護者会や学校行事と連動した「時間短縮版講座」の提案により、実施のハードルを下げる。 など
5	地域社会や県内産業が抱える課題が多様化・複雑化する中、地域を支える拠点である県内高等教育機関における課題解決に向けた取組が不足している。 など	秋田県立大学及び国際教養大学が実施する、学生が企業等と共に地域や企業が抱える課題の解決に取り組むプログラムや、私立大学等が行う即戦力人材の育成など、教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を生かした取組に対し、引き続き支援する。 など
6	イベントの実施、SNSを活用した情報発信等により、県民の読書活動を推進する施策に取り組んでいるものの、子育てや働き盛りの世代を中心に、読書時間の確保が困難な傾向にある。 など	「第4次秋田県読書活動推進基本計画」の策定に当たり、外部有識者や関係団体等の意見も取り入れながら、それぞれのライフステージに応じて読書に親しむ環境づくりの推進に向けた取組を検討する。 など